

平成25年度行政事業レビューシート (外務省)

平成25年行政事業レビューシート										(外務省)	
事業名		領事システム			担当部局庁		領事局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度					担当課室		政策課			課長 田島 浩志	
会計区分		一般会計			政策・施策名		基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第8～14号 旅券法第16条			関係する計画、通知等		領事業務の抜本的改革(平成13年) 外務省行政手続等の電子化推進に関するアクションプラン(平成14年) 電子政府構築計画(2003年各府省CIO連絡会議決定) 領事業務の業務・システム最適化計画 (2006年外務省情報化推進委員会決定、2010年改定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		外務省改革の一環としての「領事業務の抜本的改革」や行政手続等の電子化推進・電子政府構築計画等に基づき、領事窓口サービスの改善や邦人保護体制の拡充、業務の効率化を目的として、領事業務のOA化を維持・推進するとともに、「領事業務の業務・システム最適化計画」に則り、国民サービスの向上および領事業務・システムの効率化を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		全世界で約118万人(平成23年10月)に上る、多数の在留邦人の在留届データを管理する「領事関連データ管理システム」、在留届のオンライン申請システムである「在留届電子届出システム」、領事窓口業務(在外選挙、戸籍・国籍業務、邦人援護統計事務、司法供助、管海事務)を支援する領事利便支援システム、在留邦人向けメールマガジンや災害時等の一斉通報をサービスする「在留邦人向けメールマガジン配信システム」、年間約400万人に発給する「旅券発給管理システム」等の領事業務に関連する情報システムの運用を行い、領事業務のOA化を維持・推進する。 また、平成22年4月に改定した「領事業務の業務・システム最適化計画」に則り、旅券発給管理システムを刷新する際に、新たに領事関連情報システム全体の基盤となる「領事業務情報システム」を構築したので、今後は、査証システムを含めた上記領事業務関連システムの統合を進め、業務の効率化、国民サービスの向上等を目指す。									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	799	921	1570	2101	2,800			
			補正予算	0	0	0	0				
			繰越し等	0	0	▲ 4	0				
			計	799	921	1566	2101	2,800			
		執行額		612	899	1532					
		執行率 (%)	76.6%	97.6%	97.9%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
		1. 在留届(帰国・変更届を含む)の電子届出割合を全体の50%とする。			成果実績	1. 件・%	70千件/199千件 (35.2%)	74千件/205千件 (36.1%)	98千件/254千件 (38.6%)	電子届出割合 50%(27年度)	
		2. 全ての在外公館からメルマガ、あるいは一斉急報機能が 発出可能となる。				2. 公館数	220(100%)	220(100%)	220(100%)	全領事業務公館	
		3. 領事最適化計画内の「旅券システム刷新」により、平成17 年度試算値に比べ、約5.3億円の年間運用経費削減と、約5、 000時間の業務時間短縮を見込む。				3.	—	—	—	左記3. 効果は26 年度より	
		達成度			%	90.13%	90.73%	92.40%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		1. 在留届電子届出の運用開始(15年度)			活動実績 (当初見 込み)	旅券システム刷新(旅券、統合プラットフォーム構築)				—	
		2. 一斉急報システムの運用開始(21年度)									
		3. 旅券システム刷新にかかるシステム開発(22年度より)				() () ()					
単位当たり コスト		1. 在留届電子届出:572円(システム運用経費:56百万円／ 電子届出件数:98千件)			算出根拠	年間運用維持経費／届出件数・配信通数					
		2. メルマガ／一斉急報:2.23円(システム運用経費:18百万円 ／メルマガ・一斉急報延べ配信数:8,067千件)									
平成25・26年度 予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	機器・ソフト等借料/保守料		1,000	1,336	・査証WANシステム刷新に伴うシステム開発に伴う増額。						
	査証WANシステム刷新		320	833	・在留届制度の充実のためのシステム改修に伴う増額。						
	作業調整等コンサル委託		66	32							
	領事業務情報システム機器端末展開等一時経費		491	246							
	領管システム・電子届出システム他、機器等借料・保守料等		187	283							
	同システム運用作業費		31	64							
	通信料		6	6							
	計		2,101	2,800							

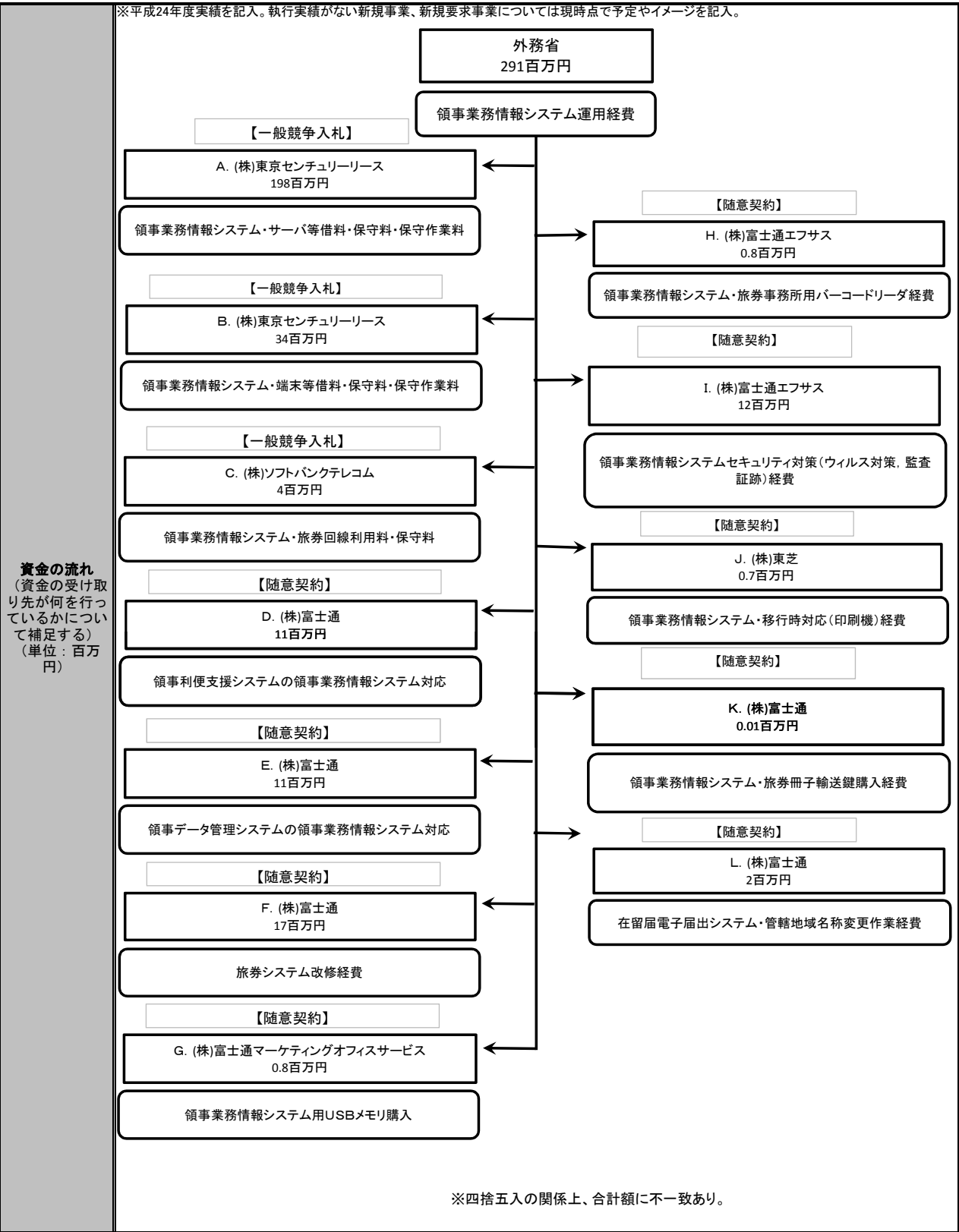
事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	緊急事態発生時の情報伝達は、在留邦人にとり非常に重要であり、また、行政手続の電子化は遠隔地在住者を中心として利便性が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	大規模なシステムの開発や機器の調達是一般競争入札あるいは企画競争など競争性を確保した調達相手先の選定に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	海外在留邦人に対する唯一の電子行政サービスである在留届電子届出システムの利用率は年々増加しており、在外公館からのメール発出も年間約2,300件に及んでいる。 領事業務情報システムは旅券システム、査証システム、他の領事業務用システムの統合的な情報基盤となる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	領事業務を円滑に推進する上で、領事システムのIT化は今後も継続する必要がある。その際には、システムの構築・改良においては投資対効果を踏まえた計画を策定すること、機器更新等においては引き続き一般競争入札により支出先の選定の透明性による経費の削減に努めること、等を念頭にIT化の推進に努める。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	640,641	平成23年	616,620	平成24年	新24-38,293

(別紙)

個別事業名	領事業務情報システム			担当部局庁	領事局		作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成24年度開始			担当課室	政策課		課長 田島 浩志
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第8～14号			関係する計画、 通知等	電子政府構築計画 (2003年各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 領事業務の業務・システム最適化計画 (2008年外務省情報化推進委員会決定, 2010年改定)		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	312	1,000	1,336
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	312	1,000	1,336
	執行額		—	—	291		
	執行率(%)		—	—	93.4%		
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	機器・ソフト等借料/保守料		1,000	1,336	査証WANシステム刷新に伴う機器増設のための増額。		
	計		1,000	1,336			

個別事業名：領事業務情報システム

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名： 領事業務情報システム

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			I.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品借料	サーバ機器・関連ソフト等の借料等	198	物品購入費	セキュリティ対策ソフト等購入経費	12
	計		198	計		12
	B.			L.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品借料	端末機器・関連ソフト等の借料等	34	人件費	システム改修にかかる経費	2
	計		34	計		2
	C.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	通信費	回線利用料・保守料	4			
	計		4	計		0
	D.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	システム改修にかかる経費	11			
	計		11	計		0
	E.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	システム改修にかかる経費	11			
	計		11	計		0
	F.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	システム改修にかかる経費	17			
	計		17	計		0

個別事業名：領事業務情報システム

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京センチュリーリース	領事業務情報システム：サーバ機器・関連ソフト等の借料, 保守料, 保守作業料	198	1	81.6

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京センチュリーリース	領事業務情報システム・端末等借料・保守料・保守作業料	34	1	99.3

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ソフトバンクテレコム	領事業務情報システム・旅券回線利用料・保守料	4	2	11.4

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	領事利便支援システムの領事業務情報システム対応	11	随意契約	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	領事データ管理システムの領事業務情報システム対応	11	随意契約	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	旅券システム改修経費	17	随意契約	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通マーケティングオフィスサービス	領事業務情報システム用USBメモリ購入経費	0.8	随意契約	—

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通エフサス	領事業務情報システム・旅券事務所用バーコードリーダ経費	0.8	随意契約	—

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通エフサス	領事業務情報システムセキュリティ対策(ウィルス対策, 監査証跡)経費	12	随意契約	—

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	領事業務情報システム・移行時対応(印刷機)経費	0.7	随意契約	—

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	領事業務情報システム・旅券冊子輸送鍵購入経費	0.01	随意契約	—

L.

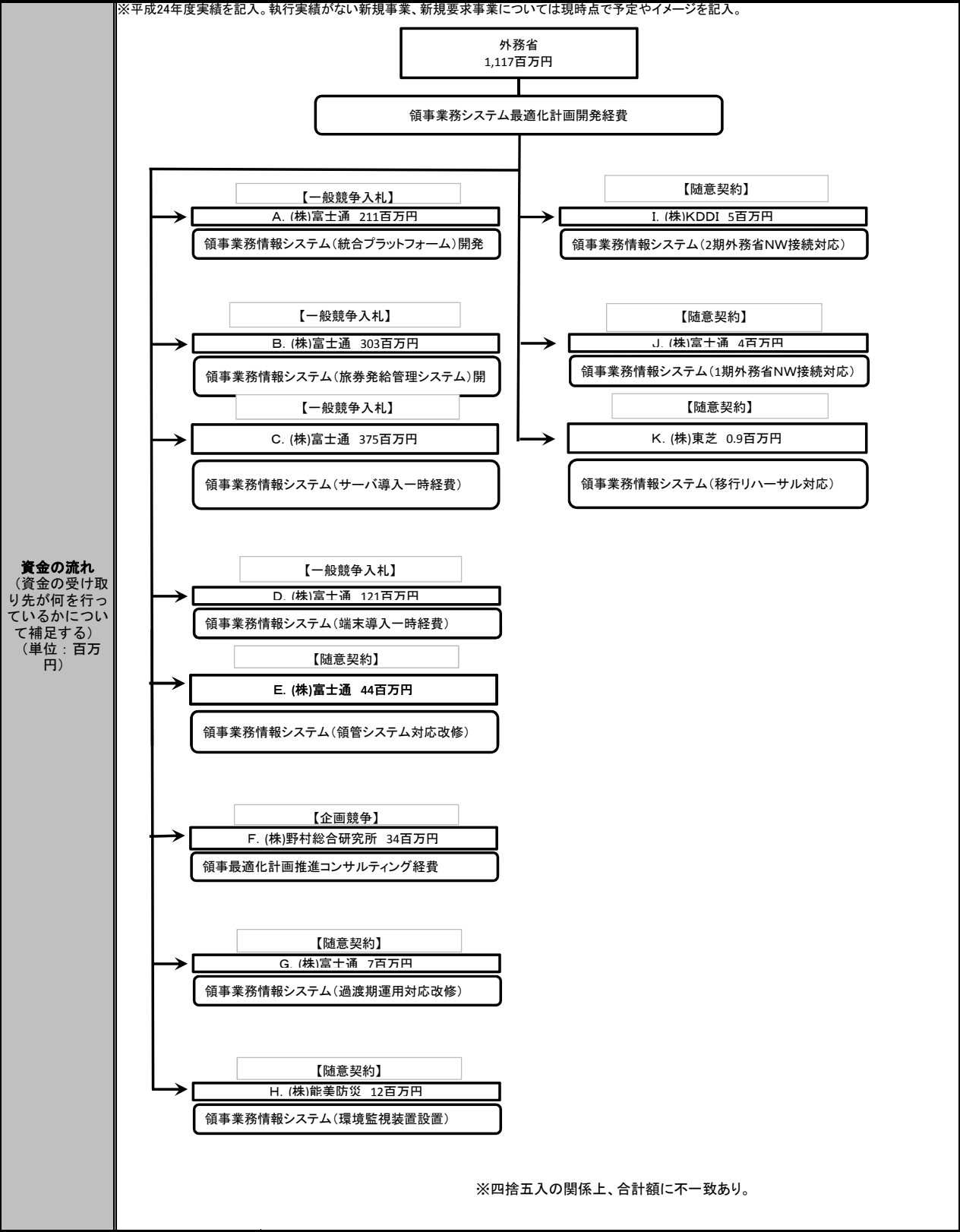
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	在留届電子届出システム・管轄地域名称変更作業経費	2	随意契約	—

(別紙)

個別事業名	領事業務・システム最適化計画開発費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始, 平成25年度第1期構築終了予定		担当課室	政策課		課長 田島 浩志	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第8~14号		関係する計画、 通知等	電子政府構築計画 (2003年各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 領事業務の業務・システム最適化計画 (2008年外務省情報化推進委員会決定, 2010年改定)			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	618	757	1,125	877	1,111
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	▲ 4	—	
		計	618	757	1,121	877	1,111
	執行額		441	756	1,117		
	執行率 (%)		71.4%	99.9%	99.7%		
平成 25・26 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	査証WANシステム刷新		320	833	査証WANシステム刷新のためのシステム開発(3年計画)の2年目にあたるため、開発作業の本格化に伴う経費増。		
	作業調整等コンサル委託		66	32			
	領事業務情報システム機器端末展開等一時経費		491	246			
計		877	1,111				

個別事業名：領事業務・システム最適化計画開発費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名： 領事業務・システム最適化計画開発費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	システム構築経費	211	人件費	システム改修経費	7
	計		211	計		7
	B.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	システム構築経費	303	人件費	システム改修経費	12
	計		303	計		12
	C.			I.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	サーバ機器等導入作業経費	375	人件費	NW切替対応作業経費	5
	計		375	計		5
	D.			J.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	端末機器等導入作業経費	121	人件費	NW切替対応作業経費	4
	計		121	計		4
	E.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	システム改修経費	44			
	計		44	計		0
	F.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	システム開発工程管理コンサルティング経費	34			
	計		34	計		0

個別事業名：領事業務・システム最適化計画開発費
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	領事業務情報システム(統合プラットフォーム構築)	211	3	47.6

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	領事業務情報システム(旅券発給管理システム構築)	303	3	71.9

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	領事業務情報システム(サーバ導入一時経費)	375	1	83.6

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	領事業務情報システム(端末導入一時経費)	121	1	99.3

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	領事データ管理システム(領事業務情報システム過渡期運用対応改修)	44	随意契約	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	領事最適化計画推進コンサルティング経費	34	1	100

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	領事業務情報システム(過渡期USB運用対応改修)	7	随意契約	—

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)能美防災	領事業務情報システム(環境監視装置設置作業経費)	12	随意契約	—

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KDDI	領事業務情報システム(第2期外務省NW接続対応作業経費)	5	随意契約	—

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	領事業務情報システム(第1期外務省NW接続対応作業経費)	4	随意契約	—

K.

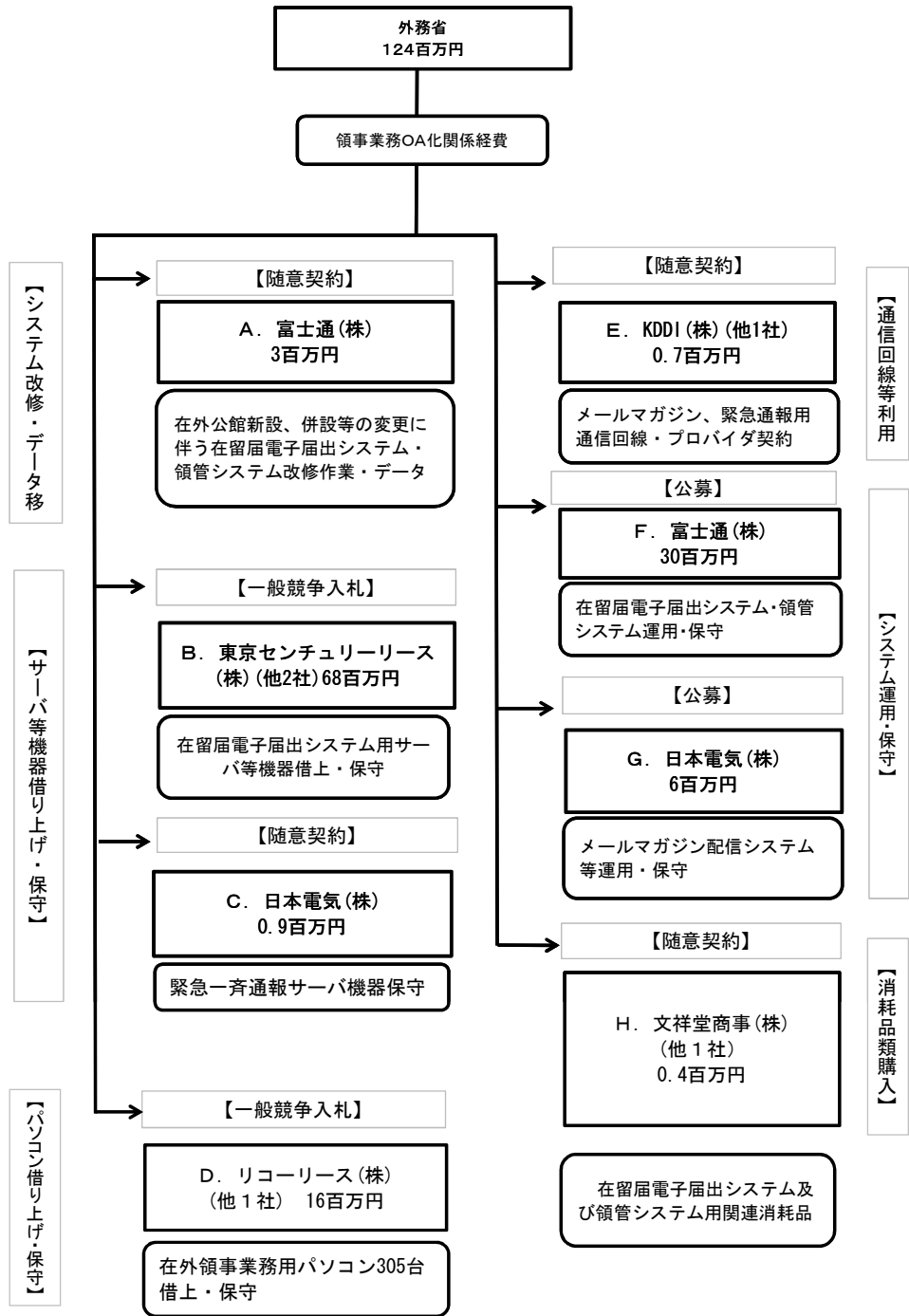
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	領事業務情報システム(移行リハーサル対応経費)	0.9	随意契約	—

(別紙)

個別事業名		領事業務〇A化関係費			担当部局庁		領事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度					担当課室		政策課		課長 田島 浩志		
会計区分		一般会計			政策・施策名		基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ－1－1:領事サービスの充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第8～14号			関係する計画、通知等		領事業務の抜本的改革(平成13年)、外務省行政手続等の電子化推進に関するアクションプラン(平成14年)、電子政府構築計画(平成15年)、領事業務の業務・システム最適化計画(平成18年)				
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算の状況	当初予算	181	164	133	224	353			
			補正予算	－	－	－	－				
			繰越し等	－	－	－	－				
			計	181	164	133	224	353			
		執行額		171	143	124					
		執行率(%)		94.5%	87.2%	93.5%					
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	領管システム・電子届出システム他、機器等借料・保守料等		187	283	在留届制度の充実のため、様式変更、短期渡航者対応等によるシステム改修に伴う増額。						
	同システム運用作業費		31	64							
	通信料		6	6							
計		224	353								

個別事業名：領事業務OA化関係費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

個別事業名： 領事業務〇A化関係費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A..					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	システム改修・データ移作業経費	3			
	計		3	計		0
	B.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品借料	サーバ等機器借料・保守料	56			
	物品借料	サーバ等機器借料・保守料	12			
	計		68	計		0
	D.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品借料	パソコン借料・保守料	10			
	物品借料	パソコン借料・保守料	6			
	計		16	計		0
	F.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	システム運用保守作業経費	30			
	計		30	計		0
	G.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	システム運用保守作業経費	6			
	計		6	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：領事業務〇A化関係費

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	在留届電子届出システム及び領事関連データ管理システム改修	3	随意契約	100

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	在留届電子届出システムサーバ賃貸借保守等	56	1	97.9
2	日本電気(株)	メールマガジン配信システムサーバ賃貸借保守等	12	2	61.5
3	リコーリース(株)	印影照合システムサーバ賃貸借保守	0.4	随意契約	—

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	緊急一斉通報サーバ機器保守	0.9	随意契約	—

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコーリース(株)	平成20、22年度調達在外領事業務用パソコン賃貸借保守	10	20年度:2 22年度:2	20:93.0 22:51.0
2	東京センチュリーリース(株)	平成20、21年度調達在外領事業務用パソコン賃貸借保守	6	20年度:1 21年度:2	20:96.5 21:30.7

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	緊急一斉通報用電話回線利用料及び通信料	0.5	随意契約	—
2	(株)NTT東日本	在留届電子届出システム用VDSL利用料	0.2	随意契約	—

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	在留届電子届出システム及び領事関連データ管理システム運用・保守	30	1	公募

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	在留邦人向けメールマガジン配信システム等運用・保守	6	1	公募

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文祥堂商事(株)	システム用消耗品類購入(USBメモリ)	0.3	随意契約	—
2	(株)日興商会	システム関連更新ライセンス購入	0.1	随意契約	—